

中国におけるマルクス再生産 表式の新研究*

新 川 伝 助

A New Study of Marx's Formula of Reproduction Process in China.

By

Densuke SHINKAWA

1. The hitherto debates concerning Marx's formula of reproduction process were generally to connect it with the general tendency of the decline of profit rate, treated in the 3rd book of *The Capital*, but they do not coincide with the aim of Marx's study in his 2nd book of *The Capital*. Because the object of Marx re the above mentioned subject is to explain the material conditions which enable the reproduction under the following situations:-

- a) How does social total capital, composed of individual capitals, fulfil its reproduction process, the individual capitals being entangled each other in the economic competition?
- b) How is the capital value, consumed in the production process, to be compensated by the yearly products? How is the relation of this compensation with the self consumption of surplus value by the capitalist and the consumption of wage by the labourer?

The premises set here by Marx are:-

- a) Pure capitalistic economy, in which capitalists and labourers exist only.
- b) The economy, in which all the products are sold at their value.
- c) The economy, in which no change of money-value, nor any credit happens.

Therefore:

- a) It is not only unnecessary, but also mistaken to deal with this reproduction process in connection with the general law of the decline of profit rate. Because only a part of the fix capital which takes part in the production process, i. e., the part to be compensated, is considered here, but not the other part, so that the capital in the formula and the total amount of capital in the 3rd book of *The Capital* do not coincide.
- b) The formula does not express the technical progress whilst the reproduction. This is contrary to the reality. The premise of the general law of the decline of profit rate is based upon the assumption of the steady uprise of constant

※ 水産講習所研究業績 第255号, 1959年1月27日 受理

capital compared with the variable capital.

- c) Marx's formula should be considered to be the differentiated aspect of the circulation of factors in connection with the reproduction whilst so very short range of time of reproduction process as the change of the value of goods and money can be seen negligible.
 - d) Marx focused his study on the border line between simple reproduction process and the enlarged one.
2. Lenin, contrary to the hitherto economists and ignoring the arithmetical figures shown by Marx, extracts from the formula the essence as follows: it shows the law that the production of productive goods for productive goods proceeds the most speedily, then the production of productive goods for consumable goods, and the production of consumable goods proceeds the most slowly.

But the object of Lenin's study was not to aim at the study of Marx's formula itself, therefore he only touched it whilst his debate against the Narodniki school in the market problem.

3. *The Method of Study in China*, written by Ting Shao-Kwei and Chang Hua-Hsia, is to develop the fundamental idea outlined by Lenin, i. e., to certify the priority of production of productive goods against consumable goods in the enlarged reproduction process by mathematical method. Ting's article was written in *The Economic Study* (1956, No. 4) and Chang's in the same journal in 1957, No. I.
4. Chang, in his article, criticized Ting's premise as follows: the general tendency of increase of C/V ratio is only to be taken up as the premise for the mathematical certification in stead of the fact that Ting takes up more two premises besides the above, i. e., one, the C/V of I division must be higher than that of II division and the other, the increase rate of C/V of I division must be higher than that of II division. This is because the latter two premises are contrary to the historical facts.
5. But the characteristics of Chang's article lie in the points that he has not only criticized Ting's improper points, but also developed Ting's certification further in connection with the correlation of
- a) Change of C/V rate
 - b) Change of surplus value rate M/V
 - c) Change of accumulation rate

and their effect upon the priority of I division against II.

6. Some questions about the study of Ting and Chang are:-
- a) In the socialistic economy the circulation form of goods differs from that in the capitalistic economy, i. e., there is generally no circulation of productive goods upon the responsibility of each enterprise. In this case, is it correct that the same formula as Marx's — his formula has been established upon capitalistic economy — can be applied? In the socialistic economy there is only the circulation of consumable goods between individuals.
 - b) In the socialistic economy the price of goods under circulation is decided by the plan economy, but not by the natural result of free competition between enterprises. Can the same formula as defined by Marx be applied in this case? Because the meaning of the circulation of goods differs.

(1) 従来の論争と表式の核心の所在

マルクスが資本論第二巻で取扱った再生産表式については、西欧学者の間で第三巻の利潤率低下法則を根拠とする資本主義崩壊の論理的必然性と結びつけて取扱われ、ヘンリーク・グロスマン (Henryk GROSSMANN) の『資本蓄積と崩壊理論』で総括されたと見るのが従来の常識である。同書がツガンバラノフスキー、ルードルフ・ヒルファーディング、オットー・バウエルなどの表式批判を内在的に反批判し、殊に、バウエルに対しては、その根拠とする技術的進歩即ち資本の有機的構成の高度化、資本家自己消費の増加及び余剰価値の不断の遡増という三条件を入れてマルクスの表式を任意に加工し、40年の再生産行程の進行がマルクスの結論とは逆の結果を生ずることを証明した批判に対し、これを35年まで同一計算を続けることによって、資本蓄積が不可能になることを証明したことは(注1)この論争に一応止めを刺したものと考えられているからである。

日本でも、昭和初期、この西欧学者達の表式論争を反映して、福田・河上両先生の論争を初めとして、幾多の学者がこの討論に参加したこと、また、それらは一応山田盛太郎氏によって総括されたことも周知の事実であるが(注2)、しかし乍ら、日本での論争は単なる西欧の論争の複製版であって、特に世界のこの問題の論争史に加えられるべき価値のあるものではない。

然し乍ら、前述の諸論争に見られる共通の欠陥は、マルクスが表式で問題とした点、その前提諸条件を必ずしも正しく解釈しているとはいえないということである。

マルクスが表式で問題とした点は、

- (1) 社会的総資本の一環たる個別資本は、如何に絡み合い乍ら、社会的総資本の再生産行程を完了するか。
- (2) 生産において消費される資本価値は如何にして年生産物から填補されるか。この填補は資本家の余剰価値の消費並びに労働者の労賃の消費と如何に絡み合っているか。

についての物質的諸条件を研究することであって(注3)、第三巻で取扱われている崩壊理論、即ち、利潤率低下法則そのものは此処では問題とされてはいない。従って、第三巻と絡み合せて表式の当否を論ずることは必ずしも資本論を正しく解釈する方法ではないからである。

マルクスは前述の物質的諸条件を研究する前提として

- (1) 資本家と労働者のみしか存在しない純粹の資本主義経済
- (2) 生産物はすべて価値通りに売買されること
- (3) 貨幣価値の変動も、信用もない経済

という状況下の再生産の円滑な進行を考え、結論として、周知のつぎの公式を導いているのである。(注4)

$$\text{単純再生産} \quad I(v+m) = IIc$$

$$\text{拡大再生産} \quad I(v + \frac{m}{x}) = IIc$$

$$\text{拡大再生産の可能な極限} \quad I(v+m) = II(c+m)$$

これからみれば、ローザ・ルクセンブルクが前述の表式批判に答えて、『資本蓄積論』のなかで、非資本主義領域を拡大再生産の不可欠の要素としてとり入れ表式を弁護したことは、彼

女の意図の如何に拘らず、表式の前提条件に反したものであり、グロスマンの反批判も亦、批判に対する内在的反批判の域を出るものではない。第三卷の崩壊理論を証明するために、何故表式を借用しなければならないのか、逆にいえば、表式を借用しなければ崩壊理論を証明することはできないのか、という疑問を吟味していないからである。何よりも先づ、崩壊理論を証明するに必要な技術的進歩、即ち資本の有機的構成の高度化という条件は表式には直接には現われていない。マルクスの算術的設例では拡大再生産に充当せらるべき蓄積分が常に同じ比例で c と v とに按分されていることをみただけでも明らかであり（注5）、若し資本の有機的構成の高度化、即ち $\frac{c}{v} \rightarrow \infty$ を前提とすれば、利潤は $\frac{m}{c+v}$ であるから、極限において $\frac{m}{c+v} = 0$ となる筈であることは、別に前掲表式を借用しなくとも容易に証明できるからである。然るに、従来の論争は何故か、常にこの崩壊理論と結びつけて表式の当否を論じてきたのである。表式の課題をレーニンが『マルクスが此處で自らに課している問題は、社会的生産が労働者及び資本家の個人的必要の充足に役立つ生産物部分と、生産資本の諸要素の形成に役立つ生産物部分とを、どのようにして補填するかを研究することである』（注6）と極めて明確に考えている。表式其者は毎年の再生産の可能条件を考えたものであって、何年先きになれば資本主義は崩壊するか、を規定したものではない。

表式を利潤率低下法則と結びつけることが誤であるということは、利潤率は総資本即ち不変資本と可変資本の合計額に対する余剰価値が一定期間について求められるのに反し、マルクスが表式で追求した点は、Ⅰ、Ⅱ両部門間の生産物流通が支障なく進行するための物質的条件にすぎないことから明らかである。表式では夫々の部門内で行われる生産物流通、例えば、Ⅰ c 、Ⅱ v などが極めて簡単に論及されていることは、軍需産業のようなⅠ c 内部の一種の変種の産業であり乍ら、而も今日の国民経済の景気態様に大きな影響をもつ種目の理解を困難ならしめている原因であるが、それにもまして重要なことは、 c を構成する固定及び流動の両資本の物質的諸形態並びにその比率が一切捨象されているということである。『注意すべきは、蓄積に関する以上の叙述では c の価値が——即ち、 c の共働によって生産された商品資本の価値部分たる限りでの c の価値が——正確には、叙述されていないということである』（注7）。マルクスも指摘しているように、これがために、新たに蓄積された c のなかでの固定部分の要素が異り、 c の再生産行程に及ぼす影響も亦違ってくる筈であるにも拘らず、この関係は取扱われていない。表式と第三卷との c が完全に一致するのは、 c がすべて流動資本から成る場合だけである。マルクスは、 c のなかで、原料や半製品が大部分を占める場合と、機械工場のように主に補助材料が c を構成する場合との相違を述べているが、この点こそ、表式のなかで取扱われる価値量と現実に存在する総資本量との相違、例えば、過剰設備投資に起因する不働資本分の存在は総資本量を基準として計算される利潤率の低下に大きな影響を与えるにも拘らず、こうした問題は表式とは一切無関係ということになるからである。

表式が生産物を価値通りに販売されるものと前提していることも、現実とは一致しない点である。生産力の発達とは、これを生産物量の側面からみれば、生産物単位価値の低下に具体化するものであるから、Ⅰ、Ⅱ両部門の v を構成する生活資料の物質的内容は、生産力の発達と共に、労働賃金の示す価値量を（1）それだけより多くの生活資料を買い得ることになるのか、或いは、（2）労働賃金の価値も亦生産力の発達が招来した生産物単位価値の低下に相応する一定量の生活資料として考えるべきものか、という問題にも全く触れていないからである。勿論、労働力も亦商品であり、商品価値は不変という前提条件に従えば、抑々資本蓄積の増大に伴う

生産力の発達が生産物単位価値を低下せしめるという事態はあり得ない筈であるにも拘らず、資本蓄積と生産力の発達とは一般に同意語と解して差支えなく、而もこの事態こそ現実だからである。この点からみれば、表式の拡大再生産とは資本の有機的構成の高度化を起動力とする生産力の発達を捨象した、別言すれば、この変化が殆ど無視し得べき程度に微分化された極めて短期間の断面について生産の量的拡大を価値の側面から見たものと解すべきである。表式研究者によって今日まであまり注意されていないことであるが、マルクスが単純再生産から拡大再生産に転化する場合の契機を詳細に取扱っている理由はこれがためである。前掲の三つの表式を比較しても、拡大再生産における $x = 1$ の場合は単純再生産である。これはⅠ部門の資本家の自己消費を極大化した場合であるが、これを拡大再生産の物質的可能的極限がⅡ部門の資本家の自己消費を極小化した場合であることと対照すれば表式其者は拡大再生産の上下両限界を、殊に資本制生産の推進力が最大限の資本蓄積であるという点からみれば、表式の研究が蓄積が不十分にしか実現しない場合、即ち単純、拡大の両再生産の下での限界線を中心として進められている理由を首肯できるからである。マルクスは単純再生産から拡大再生産へと分析を進めているが、然し資本主義社会では拡大再生産こそ本態であり、他は理論上の仮定であることを指摘している点からみても、表式も亦拡大再生産を中心とし、その上下両限界を解析したものと見ることは決して誤ではない。『同等不変な規模での単純再生産なるものは——一方では蓄積又は拡大された規模での再生産が全く見られないということは資本制的基礎の上では奇妙な仮定であり、他方では、そのもとで生産が行われる諸関係は年が異れば絶対的には同等不変(而もこれが前提されている)ではない、という限りにおいて——一つの抽象として現われる』(注8)

更に注意すべきことは、表式は再生産の基本的部分のみを取扱ったものであって、必ずしも国民経済のすべての部分を網羅したものではないということである。例えば、常時存在する産業予備軍と雖も生活を維持しつつ、待機しているためには何等かの形においてⅡ部門生産物との間に一定の関係がなければならず、またその生産物購入の貨幣を如何にしてもち得るかが明らかにされなければならないにも拘らず、こうした点は一切捨象されているからである。拡大再生産における追加労働力は随時任意に補給されうるものと仮定しているが、戦時経済下の労働力の不足に起因する農業生産の低下などをみても明らかなように、国民経済の再生産においては無視し得ない部分を含んでいないということは、この表式を以って国民経済再生産のすべてを尽していると考えたことの誤を示すと共に、表式を以って再生産行程の謂わば瞬間的断面の諸関係の解析と見ることの正しさを示すものである。短期間の断面と見る場合には、この部分を捨象しても差支えないからである。

注1 グロスマン『資本蓄積と崩壊の理論』邦訳 P150表式

注2 山田盛太郎『資本論体系(中)』改造社版 経済学全集

注3 『資本論』長谷部訳 日本評論社版 第7分冊 P6. P83

注4 『資本論』第7分冊 P99. P332

注5 『この表式は抑々技術的進歩を考慮に入れていない』(レーニン『所謂市場問題について』全集 第1巻 邦訳 P80)

注6 レーニン 前掲論文 P74

注7 『資本論』第7分冊 P332

注8 『資本論』第7分冊 P86

(2) レーニンは表式を如何に解釈したか

レーニンはマルクスの表式の数字を引用した後で『生産手段のための生産手段の生産が最も急速に増大し、それに次いで、消費手段のための生産手段の生産が増大し、消費手段の生産は最も緩漫に増大する。……然し乍ら、 c/v が不断に増大する傾向をもつという法則からみれば、表式がなくともこの結論に達する』(注1)と述べて、表式の算術的数字をあまり重要視していない。この点は、前節で述べた諸論争が算術的数字を根幹として表式の当否を論じたのとは対蹻的である。また、レーニンは、論理的に考えれば、技術の進歩がⅠ部門のみを増大させて、Ⅱ部門はその儘という状態も考えられない訳ではないが、これは資本主義経済の実態に合致せず、Ⅰ、Ⅱ両部門の技術の進歩を考えるべきであるとし、これから、『マルクスの研究から、引出し得る唯一の正しい結論は、資本主義社会では生産手段の生産は消費手段の生産よりも急速に増大する、ということであろう』(注2)と表式の基本的性格を把握している。このように、レーニンにあっては、他の諸学者のような崩壊理論との関連における表式ではなかったのである。

然し乍ら、レーニンの表式研究は表式其者の妥当性を吟味することではなく、商品生産の発達に経済構造、殊に市場関係に如何なる変化を齎らすかを明らかにするための傍系的論及にすぎない。

レーニンの研究は、(1) 社会の総生産物に変動がなくとも、生産者の社会的分業、専門化という労働生産関係が変化するだけで生産者の自己消費の比率は低下し、市場商品は増加し、この結果、市場関係其者に変化が生ずること、(2) 然し乍ら、この専門化の程度と市場の大きさとの間には絶対的な対応関係はないこと、(3) 社会的分業の発達に資本家と労働者とを析出すること、を論証することであるが(注3)、このような市場関係の変化は、マルクスの表式では一切捨象されている事項である。マルクスの表式が資本蓄積、拡大再生産の物質的条件を明らかにすることであったとすれば、レーニンの目的は、当時のナロードニキの見解に反対して、市場問題が資本主義に内在する現象であることを論証することであり、表式は謂わばその随伴的研究にすぎなかったのである。然るに、レーニンが表式において見出した基本的性格を土台として、表式をより広く、一般的なⅠ、Ⅱ両部門の再生産とその増大速度と結びつけて考えようとした試みが中国の表式研究の方法である。

前節で述べた瞬間的断面の解析という拡大再生産表式の理解の仕方は、その断面が増大の方向及び速度を微分的に示す許りでなく、長期に亘って、而も比較的緩慢に生起する生産物単位価値の低下から生ずる価値関係の変動、産業予備軍の問題を捨象できるという点において、この中国の研究方法与矛盾するものではない。

注1 レーニン全集 第1巻 P83

注2 前掲論文 P84

注3 前掲論文 P90 図表

(3) 中国の表式研究の方法

中国の表式研究とは丁肖達氏が1956年北京の経済研究所の機関誌『経済研究』に『マルクスの拡大再生産公式からみた生産手段の優先増加の原理』（注1）を發表し、翌57年、同誌に張華夏氏が『丁氏論文批判』（注2）を發表したこの二つの論文を指すものである。

両氏の論文の相違は、丁氏が用いた複雑な数学式を張氏が簡明且つより正確な形に変更したこと、前者の論文のうちの若干の不正確な個所を訂正したことだけであって、『批判』とはいふものの原則的な対立ではなく、寧ろ前論文を補完したと見るのが適當である。両論文の基本目的は『資本の有機的構成が不断に高くなるという状況の下では、生産手段は優先的に増大する必然的傾向をもつということを数学的方法で証明することを目的とする』（註3）。然し乍ら、この研究が他の以前の諸研究よりも一步前進と認められる第一の点は、従来の研究がマルクスの表式の算術設例に執着していたのに反して一般的な代数式に拠ったこと、全く新しい角度から拡大再生産を取扱い、マルクスの表式はその如何なる場合のものであるかを位置づけた許りでなく、従来の研究が取扱わなかった関連問題、即ち剰余価値及び蓄積率の変化が生産手段の優先増大に如何なる影響を与えるかという問題にも触れていることである。

第二は、 c/v が不断に高くなるということは決して単なる資本主義経済の基本法則ではなく、社会発展の普遍的であり、社会制度の相違に応じて高度化の速度も亦一様ではないが、速度の遅速の如何に拘らず、高くなるということは普遍的であると認め、これから出発しているということである。

然し乍ら、丁張両氏のこの普遍的法則に対する重点の置き方は必ずしも同じではない。丁氏は拡大再生産の下で生産手段の優先増大という普遍的法則が成立するためには、下記の三つの前提条件が必要であると考える。

- (1) 資本の有機的構成が不断に高くなるということ。 $c/v < c'/v'$
- (2) I 部門の資本の有機的構成が II 部門よりも高いこと。 $c_1/v_1 > c_2/v_2$
- (3) 資本の有機的構成の上昇率において I 部門が II 部門よりも高いこと。

$$c'_1/v'_1 / c_1/v_1 > c'_2/v'_2 / c_2/v_2$$

然るに、張氏は資本主義の初期には軽工業では機械が使われていたにも拘らず、機器製造業では、逆に、依然として手工的作業が支配的であったという歴史的事実に照してみても、(2)、(3)が生産手段生産部門の優先増大を証明するための必要条件であるかどうかは疑問であり、『拡大再生産の法則性を究明するためには、生産手段の不断の変革、不断の技術更新という問題の意義を分析すべきである』（註4）ことを理由に、 c/v の上昇という(1)だけから出発すべきである、と批判しているのである。

注1 『経済研究』1956年 第4号

注2 同誌 1957年 第1号

注3 張論文 P71

注4 張論文 P73

(4) 表 式 分 析

丁張両氏は不変資本 (c), 可変資本 (v), 余剰価値 (M) をすべて物化労働 (労働生産物) と活労働 (人間労働) とに分類し, M を Δc , Δv (蓄積される c と v) 及び資本家の自己消費 m に分解し, 拡大再生産における I, II 両部門の表式を夫々つぎのように整理する。(以下張氏の数式による)

$$\left. \begin{aligned} W_1 &= C_1 + V_1 + M_1 = C_1 + V_1 + \Delta c_1 + \Delta v_1 + m_1 \\ W_2 &= C_2 + V_2 + M_2 = C_2 + V_2 + \Delta c_2 + \Delta v_2 + m_2 \end{aligned} \right\} \dots\dots(1)$$

これをマルクスが表式で示した I, II 両部門間の生産物流通にあてはめると,

$$v_1 + \Delta v_1 + m_1 = c_2 + \Delta c_2 \dots\dots(2)$$

いま(1)の両式を夫々物化労働と活労働とに分類整理すれば, つぎのようになる。(c', v', m' は夫々次年度の c, v, m を示す)

	I 部門		II 部門
物化労働	$\left\{ \begin{aligned} A &= c_1 + \Delta c_1 \\ A' &= c'_1 + \Delta c'_1 \end{aligned} \right.$		$\left\{ \begin{aligned} D &= c_2 + \Delta c_2 \\ D' &= c'_2 + \Delta c'_2 \end{aligned} \right.$
活労働	$\left\{ \begin{aligned} B &= v_1 + \Delta v_1 + m_1 \\ B' &= v'_1 + \Delta v'_1 + m'_1 \end{aligned} \right.$		$\left\{ \begin{aligned} E &= v_2 + \Delta v_2 + m_2 \\ E' &= v'_2 + \Delta v'_2 + m'_2 \end{aligned} \right.$

然るに, (2)から $B = D$ であるから, 上式はつぎのように変形することができる。

$$\left\{ \begin{aligned} W_1 &= A + B \\ W'_1 &= A' + B' \end{aligned} \right. \quad \left\{ \begin{aligned} W_2 &= D + E = B + E \\ W'_2 &= D' + E' = B' + E' \end{aligned} \right.$$

丁張両氏の研究の第一の特徴は, A'/A , B'/B , D'/D , E'/E の夫々の増大率が変化する場合, I, II 両部門の何れが優先増大することになるか, を吟味していることである。以下その各場合をあげる。

(1) $A'/A = B'/B = D'/D = E'/E$ の場合

$$\begin{aligned} A'/A &= B'/B = E'/E \\ \text{故に } A'/A &= \frac{A' + B'}{A + B} = \frac{B' + E'}{B + E} \\ \text{即ち } W'_1/W_1 &= W'_2/W_2 \end{aligned}$$

マルクスが再生産行程表式で研究したものはこの型であって、資本の有機的構成 (c/v) 余剰価値率 (M/v) 及び蓄積率 (M/x) が一定の場合、換言すれば、技術的進歩のない経済であり、それ故に資本主義の現実態とは一致しないものである。マルクスの表式が資本主義の現実態に接近するための基本的準備工作、或いは亦、単純再生産から拡大再生産への変化の契機の瞬間的断面の分析とみるべきであるという推論の根拠は、Ⅰ、Ⅱ 両部門の増大の均等性がこの数式によって示されているからであるが、レーニンがマルクスの算術的設例を一瞥しながらも、それをあまり重要視しなかった所以は、算術的設例を以って一般解とみるには不十分と考えたのかもしれない。但し、この点についてはこれ以上推定する何等の資料もない。

(2) $A'/A > B'/B$, $D'/D > E'/E$ の場合 (但し、(2)から $B'/B = D'/D$ と仮定される)

この場合は、Ⅰ、Ⅱ 両部門共に c の増大率は v のそれよりも高く、Ⅰ部門がⅡ部門よりも優先増大するという重工業優先の社会主義経済の典型的な形である。

$$\begin{aligned} A'/A &> B'/B \\ \text{故に、} A'/A &> \frac{A' + B'}{A + B} > B'/B \\ \text{即ち } A'/A &> \frac{W'_1}{W_1} > B'/B \\ \text{同様に } D'/D &> E'/E \\ \text{故に } D'/D &> \frac{D' + E'}{D + E} > E'/E \\ \text{即ち } D'/D &> \frac{W'_2}{W_2} > E'/E \\ \text{然るに } B'/B &= D'/D \\ \text{故に } W'_1/W_1 &> W'_2/W_2 \end{aligned}$$

(3) $A'/A > B'/B$, , $D'/D = E'/E$ の場合

資本の有機的構成の上昇がⅠ部門のみの場合である。

$$\begin{aligned} D'/D = E'/E &= \frac{D' + E'}{D + E} = \frac{W'_2}{W_2} \\ \text{然るに } A'/A &> \frac{A' + B'}{A + B} > B'/B \\ \text{即ち } W'_1/W_1 &> B'/B \\ \text{然るに } B'/B &= D'/D \\ \text{故に } W'_1/W_1 &> W'_2/W_2 \end{aligned}$$

(4) $A'/A = B'/B$, $D'/D > E'/E$ の場合

(3)の場合とは逆に、Ⅱ部門のみの c/v が上昇する形である。

$$\begin{aligned} A'/A = B'/B &= \frac{A' + B'}{A + B} = \frac{W'_1}{W_1} \\ D'/D &> \frac{D' + E'}{D + E} > E'/E \\ \text{即ち } D'/D &> \frac{W'_2}{W_2} > E'/E \\ \text{然るに } B'/B &= D'/D \end{aligned}$$

故に $W'_1/W_1 > W'_2/W_2$

- (5) $A'/A > B'/B$, $D'/D < E'/E$, 或いは $A'/A < B'/B$, $D'/D > E'/E$, 即ち, I,
II 兩部門での上昇率が互いに逆の場合

$$B'/B = D'/D$$

故に $A' + B' / A + B \geq B' / B$ 即ち, $W'_1/W_1 \geq B' / B$

また $D' + E' / D + E \geq D' / D$ 即ち $W'_2/W_2 \geq D' / D$

以上の不等号の組合せから, 前の場合は $W'_1/W_1 > W'_2/W_2$ 後の場合は逆であり, 従って, I, II 兩部門の何れが優先増大するかはそのときの状況によって一定しないことになる。

- (6) $A'/A < B'/B$, $D'/D < E'/E$ の場合

$$A'/A < A' + B' / A + B < B' / B$$

$$D'/D < D' + E' / D + E > E' / E$$

然るに $B'/B = D'/D$

故に $W'_1/W_1 < W'_2/W_2$

以上の(1)から(6)までを通覧すれば, (1)乃至(4)では I 部門が, (6)でのみ II 部門が優先増大し, (5)では不定であることがわかる。しかしながら, (6)は c/v が低下する場合, (5)は c/v の上昇と低下とが互いに相殺され, その結果が何れかに傾斜する場合であって, c/v の不断の上昇という一般的傾向に対して謂わば異常な, 従って短期, 局部的にのみ存在しうる場合にすぎない。これからみても, 拡大再生産は一般的に I 部門の優先増長を前提とする場合にのみ可能であり, 逆に, II 部門の優先増長を前提とする拡大再生産は不可能であることは明らかである。ソ同盟をはじめ, 中国, 北鮮などの社会主義経済が I 部門の, 特にその根幹たるべき重工業優先を以って五カ年計画を進めてきた理由は, この数学式によって, それが決して不合理なものではなかったことが証明されているばかりでなく, 消費物資生産の優先増長によって経済の発展を期待することは決して本格的な経済発展の途でないことも亦, これから容易に推論することができる。

張氏は以上の証明から更に進んで, c/v の上昇とは抑々何を意味するものであるか, を吟味する。

張氏によれば c/v の上昇とは, 具体的には, $\frac{c + \Delta c}{v + \Delta v}$, $\frac{c}{v + M}$, $\frac{c + \Delta c}{v + \Delta v + m}$ の何れかの近似値である。従って

(1) 資本の有機的構成の変化 (c/v)

(2) 余剰価値率の変化 (M/v)

(3) 蓄積率の変化 ($\Delta c + \Delta v / M$)

の何れかによって影響を受けるものである。いま(2), (3)を一定とすれば, c/v の上昇とは $\Delta c / \Delta v > c/v$ を意味するものであるから

$$\Delta c / \Delta v > c + \Delta c / v + \Delta v > c / v$$

然るに, (2)の場合, 例えば M/v が低下するような場合には ($M'/v' < M/v$) 直接には M のうち Δc , Δv に充当せらるべき価値の総量の減少を意味することになるが, そのことが同時に $\Delta c / \Delta v$ を低下せしめるとは断定できない。価値量の相対的減少が(3)の蓄積率の増大, 即

ち資本家自己消費分の減少によって補われ、或いは逆に、 $\Delta c + \Delta v$ は却って増加するという場合もない訳ではないからである。同様に、(3)の変化の場合も、それは一般的には拡大再生産に充当せらるべき部分の増減を意味するだけであって、そのこと自体、 Δc 、 Δv への配分率を決定することを意味しないからである。従って、(1)乃至(3)の変化は、Ⅰ、Ⅱ両部門の増大には間接的影響を与えるにすぎないことになる。然るに、現実の c/v とは上述の(1)乃至(3)の総合成果であり、その中の一つだけを変化せしめ、他を一定と仮定することは単なる抽象にすぎないのである。

以上の丁張両氏の数学的証明に対して生ずる疑問は、従来、資本の有機的構成として観念されていたものを、何故物化労働と活労働の比率という用語に変えたか、という点であるが、張氏によれば、それは『資本の有機的構成という概念では資本主義以外の社会形態の拡大再生産を解釈することができないからであり』『現に、社会主義中国では資本という概念は資本主義社会で理解されているものとは異質的のものとなっており、それ故、中国経済の現実に適応しないからである』(注)。中国の研究が資本の有機的構成の要素を原形に還元して、表式の解釈及び分析の根拠とした理由は此処にある。

注 張氏 前掲論文 P.77

(5) 張氏の指摘した丁論文の誤謬点

前節の数学的証明方法は丁張両氏に共通のもので、ただ張氏が丁氏の複雑な数学式をより簡明な形に書き改めただけであり、従って此処でも張氏の 数式による証明であるが、前にも触れたように、丁張両氏の考え方には若干の相違がある。張論文が丁論文批判という形式で発表された理由はこれがためである。批判の第一が前提条件のとり方にあったことは前にも述べたことであるから、此処で繰返すまでもないが、第二の、しかも主要な点についての批判は、前節後段の資本の有機的構成、余剰価値率及び蓄積率の三つの関係を取扱った部分である。

先づ、張氏は、丁氏の論文ではこれら三つの関係のうち、余剰価値率のみが変化し、他の二つが一定の場合、Ⅰ、Ⅱの何れの部門が優先増大するかを証明していない、ということ指摘し、進んで、余剰価値率のみが増大し、他の二つが一定の場合にはⅡ部門が優先増大することを次ぎのように証明する。

$$c/v = \Delta c / \Delta v = c + \Delta c / v + \Delta v = c' / v' = \Delta c' / \Delta v' = c' + \Delta c' / v' + \Delta v' = \Delta c + \Delta v / M = \Delta c' + \Delta v' / M'$$

M/v が増大するということは

$$M'/v' > M/v \text{ 即ち, } \Delta c' + \Delta v' + m'/v' > \Delta c + \Delta v + m/v$$

然るに仮定から

$$\Delta v / m = \Delta v' / m'$$

故に、 $m'/v' > m/v$

$$\text{従って、} m'/v' + \Delta v' > m/v + \Delta v$$

$$\text{即ち } m'/m > v' + \Delta v' / v + \Delta v$$

然るに, $c' + \Delta c' / c + \Delta c = v' + \Delta v' / v + \Delta v$

故に $v' + \Delta v' + m' / v + \Delta v + m > c' + \Delta c' / c + \Delta c$

第二, 丁論文が『若し蓄積率と余剰価値率とが共に増大する場合にはⅠ部門の優先増大傾向は強化され, 逆の場合には弱くなる』と述べているのは誤であることを算術式で証明している点である。

(6) 若 干 の 疑 問

丁張両氏が如何なる経歴の人であるか, 現職は何か, について北京の経済研究所に問合せているが, まだ回答を受取っていない。また, この表式の新しい考え方が1953年のソ同盟の消費増産政策の決定に反対して, ソ同盟経済学界が重工業優先を主張した当時の経緯からどの程度に影響を受けたかということも亦この両氏の論文からは覗い知る由もないが, これが中国の第一次五年計画の基本方針であった重工業優先増大に理論的基礎を与えたであろうことは容易に推定できる。

Ⅰ部門の優先増大とは, 具体的には重工業の増大を指すものであるが, この問題については, 岡稔氏の『重工業の優先的発展とはどういうことか』(経済評論, 1958年, 9月号)でのパシコフ論文(経済の諸問題, 1958年6月号)の紹介からでもわかるように, 社会主義計画経済の重要問題の一つである。

既に述べたように, 丁張両氏はマルクスの表式における $I(v + \frac{M}{x}) = IIc$ に相当する $B'/B = D'/D$ を基準として, I , II 両部門の増大率の大小を求めているが, この場合, 商品流通が価格機構を通じて自由放任されている資本主義経済と, 商品の種類, 数量及び価格が国家統制の下に置かれている社会主義計画経済とでは, $I(v + M/x) = IIc$ の商品流通の内容並びに性質は違う筈であり, また, 社会主義ではⅠ部門の商品が計画的に増大せしめられ, その優先増大が人為的につくり出されることも可能なはずであるが, 生産手段が商品として個人間を流通するということは社会主義社会では存在しないという点からみれば, 上記表式の流通が私経済間に放任せられる資本主義と, この流通部分の存在しない社会主義とを同一表式で比較することが, はたしてどの程度まで許容されるか, ということは確かに關聯問題として論ぜらるべきであるにも拘らず, 丁張両氏の論文にはこの点は採り上げられていないのである。

次に, 東欧諸国が経験したように, Ⅰ部門の労賃水準が過度に高い場合, Ⅱ部門の提供する商品量がそれだけ増加し, Ⅱ部門の商品が過少評価される結果を招来し, Ⅰ部門の優先増大が v の評価の差を通じて人為的に変形せしめられることはないか。資本主義の自然法則ともみるべき $I(v + M/x) = IIc$ に対して叙上の偏差のありうべきことを知りながら, $B'/B = D'/D$ と仮定することが果して無条件に許容されるものかどうか。社会主義の下で, 生産手段と消費資材との間にマルクスの表式の示すような一義的な關連があるかどうか。例えば経営者(工場長)が政府機関の注文を受け, 生産物を引渡し, 規定の労賃を支払いさえすれば, 政府機関は規定の代金と資材, 原料を交付するという場合には, 資本主義経済で仮定されているような, 経営者の自己責任における $IM = IIc$ の流通ということは一切政府機関に転嫁されるはずである。 $Iv = IIc$ においても v がどれだけの生活資料に具体化するかは IIc 及び Iv (労働

者)の責任ではない。若しこれらすべての統制業務が国家機関に一元化され、其処で処理されるとすれば、 $I(v + \frac{M}{X}) = IIc$ はこの機関内部の振替整理に帰着し、其処では前節の数学式のような諸関係を統合調整しなければならないとしても、現場の個々の経営者には最早資本主義経済下のような自己責任はなくなっている筈である。このように見れば、表式の諸関係は資本家の自己責任から国家機関の計画経済の規準に変化したものと見て差支えないかどうか。

成程、再生産表式は一国民経済の再生産の物質的条件を概括したものではあるが、個々の企業が同時に絡み合い、自己責任の下に再生産に参加するという全体と個体の関係においては資本主義と社会主義とで質的な相違がある。而もこの相違こそは社会主義経済の再生産を現実に経験しつつある者にして初めて理論的に解明することができるものである。c/vの不断の上昇が如何なる社会制度においても普遍妥当的な法則であるとしても、その現象形態の差こそ関説せるべきではなかったであろうか。

更に、張氏が資本の有機的構成、余剰価値率及び蓄積率の三要素の変化がI部門の優先増大を如何に促進強化し、或いは阻止するかを取扱ったことは、従来なかった分野にメスを入れたものとして注目すべき研究であるが、更に進んで云えば、これら三要素はI、II両部門で夫々違う筈であり、従って、数学的証明も亦、両部門の三要素に区分して論証する方がより正確ではないだろうか、ということである。最後に、この研究と日本の学者の形式論理的な考え方との相違を此処に対照する。例へば、岡稔氏が、パシュコフ論文紹介のなかで『I部門の優先的発展なしには拡大再生産が不可能になると云われる場合には、実際には、再生産規模の拡大は、原則として多かれ少なかれ、資本の有機的構成の高度化を伴うことが考慮されているのであり、つまり、実際には拡大再生産一般ではなくして、技術進歩を伴う拡大再生産が問題になっているのである。然し、この場合にも、形式的な厳密性を固執する限り、有機的構成の高度化を伴う拡大再生産に於いては、必ずI部門の優先的発展が必要だと云い切ることはできない。何故ならば、有機的構成の高度化という要因それ自体は……不生産的消費部分の増大によって相殺されることが可能だからである』と述べている疑問に対しても、この疑問の示す形式拘泥性は別としても、丁張両氏の証明が既に一般的解法の途を与えていると見ることができる。

岡氏の云う不生産的消費部分とは、具体的には何を意味するかは明らかではないが、若しそれがMのうち資本家自己消費分の増大を指すものであるとすれば、この増加分だけ蓄積率は低下することになり、これが更に拡大再生産における Δc 、 Δv に影響を与えることになるのであって、これこそ拡大再生産と蓄積率とを個別的に切り離して考える形式論理の見本である。若し仮りに、蓄積率が増大しても、それが従前通りに Δc 、 Δv に配分されたとすれば、生産量は増大しても、有機的構成には変化はない筈である。このことは、再生産の拡大率を決定する要因としての三要素内の問題と、その要因によって決定される再生産条件とは別個のものであるにも拘らず、これを同一平面での問題として取扱うことから生じた誤解である。若し張氏のように、三要素と再生産行程との関係を明確に区別して取扱うならば、恐らくこのような疑問は起らなかったであろう、と考へられるからである。

附記 これは1958年10月26日、熊本商科大学で開催された九州経済学会（日本学術会議、第三部会）での報告原稿に加筆したものである。